

年 月 日

独立行政法人農林漁業信用基金
理事長 牧元 幸司 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

適 合 証 明 書

「基幹LAN運用業務一式」に係る入札に関し、応札者の条件に適合することを証明するため、適合証明書を提出します。

なお、落札した場合には、調達仕様書一式に従い、万全を期して業務を行います。万一不測の事態が生じた場合には、独立行政法人農林漁業信用基金理事長の指示の下、全社を挙げて直ちに対応します。

適合証明書

要求事項	回答	資料 No.
本作業の受注者としては、以下の1. ～○. の条件をすべて満たすことが不可欠である。		
<p>1. 調達仕様書 8. 1 ①</p> <p>品質管理体制について ISO9001:2015 又は JIS Q 9001 : 2015、組織としての能力成熟度について CMMI レベル3以上のうち、いずれかの認証を受けていること。又は、当該品質保証体制が同等の書類（品質管理マニュアル等）及び、監査報告書等で確認できること。（作業場所のある事業所での認証を確認できる資料を添付すること。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記と同等の品質管理体制を構築・運用していること。（管理体制、品質マネジメントシステム運営規程、品質管理手順規定等を提示すること。） 	○or×	
<p>2. 調達仕様書 8. 1 ②</p> <p>プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001 認証（国際規格）、JIS Q 27001 認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。（作業場所のある事業所での認証を確認できる資料を添付すること。）</p>	○or×	
<p>3. 調達仕様書 8. 1 ③</p> <p>本業務の作業場所及びデータの保管場所は、日本国内とすること。</p>	○or×	
<p>4. 調達仕様書 8. 1 ④</p> <p>過去3か年分の財務諸表を提出し、経営状態が健全であることを証明すること。また、当該財務諸表には、公認会計士若しくは監査法人による監査報告書の写し、又は、民間で使用されている「中小企業の会計に関する指針の適用に関するチェックリスト」(日本税理士会連合会作成)若しくは「中小企業の会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」(日本税理士会連合会作成)を用いて税理士が確認した結果の写しを添付すること。</p>	○or×	
<p>5. 調達仕様書 8. 2 ①</p> <p>政府統一基準、標準ガイドライン群に準拠して官公庁への基幹系システムの運用業務を遂行した実績を過去5年以内に有すること。（実績等を確認できる資料を添付すること。）</p>	○or×	
<p>6. 調達仕様書 8. 2 ②</p> <p>本調達同等規模以上のインフラ設定・保守案件の実績を有していること。（実績等を確認できる資料を添付すること。）</p>	○or×	

	要求事項	回答	資料 No.
7.	<p>調達仕様書 8. 3 複数事業者による共同提案</p> <p>複数事業者による共同提案の場合、調達仕様書「8. 3 複数事業者による共同提案」の要件を満たすこと。</p> <p>(確認できる資料を添付すること。共同提案でない場合はその旨を回答欄に記載すること。)</p>	○or×	
8.	<p>調達仕様書 8. 4 履行可能性審査に関する要件 ①</p> <p>本調達仕様書「6.7 情報セキュリティ管理」に基づいた情報セキュリティ管理計画書(案)を作成し提出すること。情報セキュリティ管理計画書(案)は本業務で取り扱う情報等の特性を十分に踏まえて作成したものであること。なお、提出された情報セキュリティ管理計画書(案)において履行可能性を認めることができないと信用基金が判断した場合は、入札に参加することはできない。</p>	○or×	
9.	<p>調達仕様書 8. 4 履行可能性審査に関する要件 ②</p> <p>契約締結直後に実施する現行基幹 LAN 運用事業者及び基幹 LAN 保守事業者(導入・保守事業者)からの運用引継ぎに係る作業、調達仕様書「4.1.2 有線 LAN のセキュリティ対策」に係る作業、調達仕様書「4.1.3 ログ分析ツールの導入等」に係る作業、及び、調達仕様書「4.1.4 多要素認証対応」に係る作業の推進にあたり、概略スケジュールを提出すること。</p>	○or×	
10.	<p>調達仕様書 8. 4 履行可能性審査に関する要件 ③</p> <p>機能等証明書及び技術提案書の作成にあたり、サプライチェーン・リスクに十分配慮すること。なお、提案候補となる機器等リストについては別途定める「VI 機器等リスト作成要領」に基づいて令和7年2月10日(月)までに信用基金へ提出し、内閣サイバーセキュリティセンター等の助言においてサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断された場合には、入札に参加することはできないものとする。また、機器等リストの提出後、契約締結前又は契約期間中に機器等の変更等を行う必要が生じた場合は、信用基金の承認を得たうえで、機器等リストを変更等の内容を明示して提出すること。</p>	○or×	

	要求事項	回答	資料 No.
11.	<p>調達仕様書 8. 5 入札制限</p> <p>情報システムの調達の公平性を確保するため、参加者は、①及び②に挙げる事業者並びにこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) 第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。</p> <p>① 前年度及び今年度の「最高情報セキュリティアドバイザー及び情報化統括責任者補佐官業務」の受注事業者。</p> <p>② 本調達に係る調達仕様書の作成に直接関与した事業者。 (該当しない旨を記載した書類を添付すること。)</p>	○or×	
12.	<p>調達仕様書 5. 2 管理体制</p> <p>調達仕様書「5. 2 管理体制」適切な情報管理体制が確保されているか。また、情報取扱者以外の者が情報に接することがないか。調達仕様書「5. 2 管理体制」に記載している①～⑤の項番ごとに書類を用意すること。</p>	○or×	
13.	<p>調達仕様書 5. 3 作業要員に求める資格等の要件</p> <p>受注者は、作業に先立ち作業を直接管理する遂行責任者を 1 名配置し、本役務を履行できる体制を設け、信用基金の承諾を得ること。なお、体制は以下の①から④の条件を全て満たすこと。資格や認証については、保有者等と同等の能力を有することの証明によることも認める。</p> <p>① 遂行責任者は(ア)から(ウ)のいずれかの経験を有していること。</p> <p>(ア) 基幹系システムの運用業務を主担当者として3件以上実施した経験</p> <p>(イ) 基幹系システムの運用業務を主担当者として1年以上実施した経験</p> <p>(ウ) システムの運用改善業務を主担当として1年以上実施した経験</p> <p>② 遂行責任者は(ア)から(エ)のいずれかであること。</p> <p>(ア) 情報処理の促進に関する法律に基づき実施される経済産業省情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャ試験の合格者</p> <p>(イ) プロジェクトマネジメント協会(PMI)が認定するプロジェクトマネジメントプロフェッショナル(PMP)の資格を有している者</p> <p>(ウ) 技術士(情報工学部門又は総合技術監理部門(情報工学を選択科目とする者))の資格を有する者</p> <p>(エ) 「IT スキル標準 V3 2011」(平成 24 年 3 月 26 日独立行</p>	○or×	

	要求事項	回答	資料 No.
	<p>政法人情報処理推進機構)における「プロジェクトマネジメント」のいずれかの専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル4以上に相当する知識・経験を有する者</p> <p>③ 遂行責任者又は本業務の担当者は本システムに採用している製品又は採用している製品と同等の製品に対する設計・構築経験を有していること。本システムに採用している製品は「別紙1 要件定義書 別添3 ハードウェア一覧」及び「別紙1 要件定義書 別添5 ソフトウェア一覧」を参照すること。</p> <p>④ 遂行責任者又は本業務の担当者は(ア)から(ウ)のいずれかであること。</p> <p>(ア) 情報処理の促進に関する法律に基づき実施される経済産業省情報処理技術者試験のうち情報処理安全確保支援士の登録者</p> <p>(イ) 情報セキュリティプロフェッショナル認定資格 (CISSP) の資格を有する者</p> <p>(ウ) 「ITスキル標準 V3 2011」(平成24年3月26日独立行政法人情報処理推進機構)における「ITスペシャリスト」の「セキュリティ」の専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル4以上に相当する知識・経験を有し、セキュリティ関連の資格を保有する者</p> <p>(実績、資格等を確認できる資料を添付すること。)</p>		
14.	<p>調達仕様書 5. 4 作業場所</p> <p>調達仕様書「5. 4 作業場所」の要件を満たすこと。</p> <p>本業務の作業場所等については、(ア)から(オ)の要件を満たすことがわかる資料を提出すること。</p> <p>(ア) 作業場所及び作業に必要となる設備・機器、備品及び消耗品等は、受注者の責任において用意すること。また、作業場所及び設備・機器については、併せて写真も添付すること。</p> <p>(イ) 本業務の作業場所及びデータの保管場所は、日本国内とすること。</p> <p>(ウ) 作業場所及びデータの保管場所における情報漏えいを防ぐため入退室管理等の対策が講じられていること。</p> <p>(エ) 資料を保管する鍵付きの棚を用意すること。</p> <p>(オ) 本業務で使用する機器に対し必要なセキュリティ対策等が講じられていること。</p>	○or×	

	要求事項	回答	資料 No.
15.	<p>調達仕様書、要件定義書で準拠する以下の資料を主要な作業従事者が一読し、理解していること。</p> <p>① 標準ガイドライン群</p> <p>② 統一基準群</p> <p>③ 高度サイバー攻撃対処のためのリスク評価等のガイドライン及び同附属書</p> <p>(作業従事者遂行責任者、品質管理責任者、設計開発リーダー、情報セキュリティ担当者は①～③を閲読し、理解していることを記載した資料を添付すること。)</p>	○or×	